



## 平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月10日

会社名 太平化学製品株式会社

グリーンシート銘柄

コード番号 4223

URL <http://www.taihei-chemicals.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名)

門田 豊

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名)

坂田 昌繁 TEL (048) 222-1122

定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日

配当支払開始予定日 平成25年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月28日

親会社名 東ソー株式会社 (コード番号 : 4042)

親会社における当社の議決権所有比率 : 75.93%

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年3月期の連結業績 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	5,152	△ 15.8	△ 258	—	△ 234	—	△ 220	—
24年3月期	6,121	△ 10.4	△ 136	—	△ 150	—	△ 144	—

(注) 包括利益 25年3月期 △ 216百万円 (—%) 24年3月期 △ 164百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	△ 17 94	—	△ 6.9	△ 2.7	△ 5.0
24年3月期	△ 11 78	—	△ 4.2	△ 1.7	△ 2.2

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	8,663	3,065	35.4	249 41
24年3月期	8,548	3,312	38.8	269 48

(参考) 自己資本 25年3月期 3,065百万円 24年3月期 3,312百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	293	△ 94	479	1,281
24年3月期	△ 202	△ 90	△ 189	570

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0 00	—	2 50	2 50	30	—	0.9
25年3月期	—	0 00	—	2 50	2 50	30	—	1.0
26年3月期 (予想)	—	0 00	—	2 50	2 50		28.8	

### 3. 平成26年3月期の連結業績予想 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,930	11.8	50	—	50	—	30	—	2 44
通期	6,150	19.4	160	—	160	—	100	—	8 14

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 有
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、(添付資料) 14ページ「3. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	25年3月期	12,300,000株	24年3月期	12,300,000株
② 期末自己株式数	25年3月期	7,592株	24年3月期	7,292株
③ 期中平均株式数	25年3月期	12,292,669株	24年3月期	12,292,708株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年 3月期	5,145	△ 15.8	△ 262	—	△ 236	—	△ 221	—
24年 3月期	6,112	△ 10.4	△ 140	—	△ 151	—	△ 145	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年 3月期	△ 18 01	—
24年 3月期	△ 11 82	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
25年 3月期	8,632		3,054		35.4		248	47
24年 3月期	8,512		3,301		38.8		268	61

(参考) 自己資本 25年3月期 3,054百万円 24年3月期 3,301百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	2,925	11.8	50	—	30	—	2 44	
通期	6,140	19.3	160	—	100	—	8 14	

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在に入手可能な情報に基づき算出したものであり、今後の国内外の経済情勢や予測不可能な要素等により、実際の業績は現在予測している数値と大幅に異なる可能性があります。

なお、業績予想に関連する事項は、決算短信(添付資料)2ページの「1. 経営成績、(1) 経営成績に関する分析、3) 次期の見通し」をご参照ください。

○添付書類の目次

1. 経営成績 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	4
2. 経営方針 .....	5
(1) 会社の経営の基本方針 .....	5
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題 .....	5
(3) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況 .....	5
(4) 反社会的勢力との関係排除への仕組みとその運用状況 .....	6
3. 連結財務諸表 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
連結損益計算書 .....	9
連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(会計方針の変更) .....	14
(セグメント情報等) .....	14
(生産、受注及び販売の状況) .....	17
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	18
4. その他 .....	19
役員の異動 .....	19

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### 1) 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、年初において東日本大震災からの復興需要にも支えられ緩やかに回復を続けてきたものの、年央以降、欧州債務危機を背景とした海外経済の減速や中国経済の鈍化、急激な円高等を背景とした輸出の減少を主因として、厳しい状況が続いておりました。一方、年末の政権交代以降は、新しい経済政策と金融緩和への期待から円安・株高が進み、景気が持ち直す動きもみられました。

このような状況のもと、当社グループは、厳しい経済環境下においても利益を生み出せる体質になるべく、内外拡販を計るとともに更なるコスト削減を中心に『収益改善計画』を押し進めてまいりました。

しかしながら、当社グループを取り巻く市場も極めて厳しい状況にあり、一部製品で新規案件獲得による販売増があったものの、主要な販売分野である電機・電子分野の需要が依然として低調なことに加え、欧州危機による輸出向け出荷の減少等により、当連結会計年度の売上高は、5,152百万円、対前年同期比968百万円（同15.8%）の減収となりました。一方、利益面につきましては、固定費削減を強力に進めたものの、売上の急激な減少の影響が大きく、258百万円の営業損失となり、対前年同期比では122百万円の減益となりました。同様に経常損失は234百万円、対前年同期比84百万円の減益、当期純損失は220百万円、対前年同期比75百万円の減益となりました。

#### 2) 事業の種類別セグメントの状況

##### ①合成樹脂事業

合成樹脂事業は、冷却塔用充填材が増加したものの、主要分野である電機・電子分野の需要が内需・輸出とも依然として低調に推移したことから、売上高は2,966百万円、対前年同期比770百万円（同20.6%）の減収となりました。一方、利益面でも売上減少の影響が大きく、固定費を中心としたコスト削減を行い収益改善に努めてまいりましたが、セグメント損失は175百万円、対前年同期比87百万円の減益となりました。

##### ②化成品事業

化成品事業は、主力のカラーチップの需要が低調ななか、前期を上回る販売を行いました、粘接着剤塗工製品等の安価な海外品の流入による影響や欧州危機による輸出向けが減少したことから、売上高は2,186百万円、対前年同期比198百万円（同8.3%）の減収となりました。一方、利益面でも売上の減少が影響し、セグメント利益は338百万円、対前年同期比60百万円（同15.3%）の減益となりました。

#### 3) 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、海外経済の持ち直しや円安を背景に輸出が回復し、消費税増税前の駆け込み需要が予想される等、緩やかな景気回復が期待されますが、依然として海外情勢が不安定であり、加えて原材料価格・電気料金の上昇等も懸念され、引き続き厳しい経営環境が予想されます。

このような状況のもと当社グループは、省力化・品質向上のための設備投資による更なるコスト削減及び内外拡販に取り組み、企業体質強化を図ってまいります。合成樹脂事業は、新規用途の開発・上市による拡販に加え、海外需要の積極的な取り込みに注力しております。一方、化成品事業においては、国内需要の伸びに期待できないなか、長年培ってきた独自の分散技術を武器に積極的な海外展開を行い、拡販に努めてまいります。

これらの取り組みにより、次期の業績につきましては、売上高6,150百万円、営業利益160百万円、経常利益160百万円、当期純利益100百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

1) 資産、負債、純資産の状況に関する分析

当連結会計年度末における総資産は前連結会計年度末に比べ115百万円増加し、8,663百万円となりました。主な増加要因は現金及び預金710百万円であり、主な減少要因は受取手形及び売掛金185百万円、たな卸資産440百万円であります。

当連結会計年度末における負債総額は前連結会計年度末に比べ361百万円増加し5,597百万円となりました。主な増加要因は短期借入金の増加620百万円であり、主な減少要因は支払手形及び買掛金171百万円、長期借入金の返済108百万円であります。

当連結会計年度末における純資産額は前連結会計年度末に比べ246百万円減少し、3,065百万円となりました。主な減少要因は当期純損失220百万円、配当金の支払い30百万円であります。

2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ710百万円増加し、1,281百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は293百万円となりました。主な増加要因は、減価償却費、たな卸資産及び売上債権の減少等であり、主な減少要因は税金等調整前当期純損失、仕入債務の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は94百万円となりました。主に有形固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果得られた資金は479百万円となりました。主に短期借入金の調達によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率 (%)	38.7	38.8	35.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	13.6	12.9	9.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	19.3	—	11.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	2.9	—	6.4

(注) 自己資本比率：自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー÷利払い

※ 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※ 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書における利息の支払額を使用しております。

※ 平成24年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

### (3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆様への安定配当の継続的な実施を最重要課題に、財務体質の強化、今後の事業展開に備えるための内部留保の充実等、中長期的な企業価値の向上を総合的に勘案して決定することを基本方針としております。

当期も遺憾ながら損失計上となり情勢悪化の状況から普通配当につきましては見送ることとしたしましたが、株主の皆様のご長年にわたるご支援・ご協力のお蔭をもちまして今2月に創立75周年を迎えることができましたので、創立75周年記念配当として1株当たり2.5円（総額30百万円）とさせていただきます。なお、次期につきましては、現時点で予想している業績となった場合、1株当たり2.5円とさせていただきます。

### (4)事業等のリスク

経営の成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。但し、これらの事業等のリスクは、当期末現在において当社グループが判断したものであり、全てを網羅したものではありません。

#### 1)競 合

当社グループが事業を展開している市場は年々競争が激化しており、加えて、品質に対する要求も厳しくなっております。当社グループがこうした競争的な事業展開において優位性を得られない場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす恐れがあります。

#### 2)特定顧客・購買先への依存度

当社グループの一部の製品には、特定の大口顧客に依存しているものがあります。もし、当該顧客が内製化や他社品切り替えなどの施策を行った場合、当社グループ売上高が減少することが予想されます。また、当社グループの一部の原料はある特定メーカーに供給を依存しており、不測の事故、品質問題などによる供給停止、原料入手難、購買価格高騰などが発生する恐れがあります。

#### 3)その他

国内外の経済情勢・需要変動、品質問題、技術革新、環境関連等の法的規制、訴訟、事故、災害、金利変動等が、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、独自技術の構築・研鑽により、絶えず高付加価値でかつ差別化された特徴のある製品をタイミングよく市場に供給します。また、併せて、継続的なコストダウン、品質安定化努力を重ねることで収益基盤を強化し、もって企業価値の向上を実現してまいります。

### (2) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、依然として電機・電子分野の先行きが不透明であることに加え、国内ユーザーの海外拠点進出による空洞化が懸念されています。

当社グループはかかる環境下でも安定した収益を確保すべく、管理強化のため組織改定を行い、販売力及びコスト競争力の向上を中心として企業体質の強化を実施しております。

合成樹脂事業においては、中国をはじめとしたアジア地域への積極的な販売活動を行うとともに、生産性向上プロジェクトを立上げ、設備投資を実施することによる品質改善・歩留まりアップを図り、省力化・合理化を進めシェア獲得を目指してまいります。一方、化成品事業におきましては、きめ細かい対応による国内需要の更なる取り込みに加えて、中国展開を積極的に推し進め、拡販に繋げてまいります。

また、当社グループは、企業の社会的な責任をはたすべく、引き続きコーポレートガバナンスの強化、コンプライアンスの充実を図ってまいります。

特に環境問題・製品の安全性に関しましては、当社グループの最優先課題と捉え、充分な対応をとっていく所存です。

### (3) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

#### 1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の公正性・透明性の確保、法令遵守、迅速な経営意思決定の実現等の観点からコーポレート・ガバナンスの充実を図ってまいります。

#### 2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

##### ① 会社の機関の状況

(取締役、取締役会)

当社では、経営環境の変化への素早い対応、業務執行に関わる重要事項の決定や執行状況確認のため、毎月、取締役会を開催しております。さらに、必要に応じ臨時の取締役会も開催しております。

(監査役、監査役会)

当社は監査役制度を採用しており、3名の監査役（この内、社外監査役2名）が取締役会への出席と意見具申等の活動を通じて、取締役の職務執行を厳正に監視しております。さらに、定期的に監査役会も開催しております。

(経営会議)

当社は常勤役員で構成される経営会議を原則月1回開催しており、主に取締役会規則に記載された「取締役会で決議または報告すべき事項」のうち、予めその内容について審議を必要とする事案やその他当社の経営や事業運営にとって重要と判断される事項の報告と審議を行っております。

(経営連絡会)

上記機関に加え、意思決定の迅速化や重要事項の確認等のために、取締役・監査役・経営幹部による経営連絡会を、原則として月2回開催しております。

なお、当社は各種委員会を設置しておりません。また、社外役員の専任スタッフは配置しておらず、社外役員に係る業務は経営管理部が行っております。

## ②会計監査

東邦監査法人与監査契約を結び、公正不偏の立場で監査が実施されております。

## ③役員報酬等及び監査報酬等

当期における役員報酬等及び監査報酬等の内容は以下のとおりであります。

（役員報酬の内容）

- ・取締役の年間報酬額 56百万円
- ・監査役の年間報酬額 7百万円（うち社外監査役1百万円）

（監査報酬の内容）

- ・監査証明に係る報酬額 10百万円

## ④内部管理体制とリスク管理

当社は、取締役会、監査役制度などの従来の枠組みに加え、常勤役員で構成される経営会議、経営管理部及び法務・特許室、監査室による管理・牽制機能を強化しております。経営管理部は、主に計画の進捗度管理、法務・特許室は主にコンプライアンス遵守状況等のモニタリングと啓蒙、監査室は主に業務プロセス適正性や効率性の確認を実施しております。

当社はさらに、「コンプライアンス委員会」、「RC委員会」、「輸出管理委員会」、「個人情報保護管理委員会」、「独占禁止法遵守委員会」等を設置し、法令の遵守に努めるとともに、必要に応じて弁護士等にもアドバイスを求めるようにしております。

## 3)会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害關係の概要

当社の社外監査役は2名で、2名とも東ソー株式会社の社員であります。東ソー株式会社からは原材料の一部を購入し、製品の一部を販売しております。

## (4)反社会的勢力との関係排除への仕組みとその運用状況

### 1)反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社は、平成18年4月に「コンプライアンス行動指針」を制定し、社員全員に周知しており、その中で、反社会的勢力には毅然として対応し、一切関係を持たないこと、また、反社会的勢力から不当な要求を受けた場合、金銭等を渡すことで解決を図らないことを定めています。

### 2)反社会的勢力排除に向けた整備状況

反社会的勢力の排除については、担当部署を経営管理部と定めて、弁護士や警察などの外部専門機関と連携を図り、具体的な対応を行う体制としています。また、これらの外部専門機関から反社会的勢力に関する情報の収集を行い、その情報は、適宜、関連部署に伝達し周知を図っています。



3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	570	1,281
受取手形及び売掛金	2,062	1,877
商品及び製品	1,071	736
仕掛品	231	190
原材料及び貯蔵品	352	286
繰延税金資産	86	90
その他	80	58
貸倒引当金	△ 0	△ 0
流動資産合計	4,456	4,520
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	342	298
機械装置及び運搬具（純額）	499	505
土地	2,759	2,759
リース資産（純額）	9	7
建設仮勘定	36	2
その他（純額）	14	9
有形固定資産合計	3,661	3,581
無形固定資産		
ソフトウェア	1	1
電話加入権	2	2
無形固定資産合計	4	3
投資その他の資産		
投資有価証券	141	148
繰延税金資産	268	393
その他	16	15
投資その他の資産合計	426	556
固定資産合計	4,092	4,142
資産合計	8,548	8,663

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,180	1,009
短期借入金	2,480	3,100
1年以内返済予定の長期借入金	108	108
リース債務	2	2
未払金	150	139
未払法人税等	2	7
未払消費税等	18	32
未払費用	68	42
賞与引当金	112	98
設備関係支払手形	13	24
その他	8	52
流動負債合計	4,144	4,615
固定負債		
長期借入金	322	214
リース債務	7	5
退職給付引当金	642	661
役員退職慰労引当金	48	26
長期預り保証金	50	54
その他	19	19
固定負債合計	1,090	981
負債合計	5,235	5,597
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,222	1,222
資本剰余金	958	958
利益剰余金	1,178	927
自己株式	△ 0	△ 0
株主資本合計	3,359	3,107
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△ 46	△ 42
その他の包括利益累計額合計	△ 46	△ 42
少数株主持分	—	—
純資産合計	3,312	3,065
負債純資産合計	8,548	8,663

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	6,121	5,152
売上原価	5,419	4,654
売上総利益	702	497
販売費及び一般管理費	838	756
営業損失(△)	△ 136	△ 258
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	5	5
試作品売却益	38	22
スクラップ売却益	10	6
為替差益	—	30
その他	9	11
営業外収益合計	64	77
営業外費用		
支払利息	46	47
為替差損	14	—
減価償却費	16	6
その他	2	0
営業外費用合計	79	53
経常損失(△)	△ 150	△ 234
特別利益		
固定資産売却益	3	0
特別利益合計	3	0
特別損失		
固定資産除却損	1	4
投資有価証券評価損	—	0
たな卸資産廃棄損	—	107
災害による損失	7	—
特別損失合計	8	111
税金等調整前当期純損失(△)	△ 156	△ 346
法人税、住民税及び事業税	3	4
法人税等調整額	△ 14	△ 130
法人税等合計	△ 11	△ 126
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△ 144	△ 220
当期純損失(△)	△ 144	△ 220

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△ 144	△ 220
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△ 20	4
その他の包括利益合計	△ 20	4
包括利益	△ 164	△ 216
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△ 164	△ 216
少数株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,222	1,222
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,222	1,222
資本剰余金		
当期首残高	958	958
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	958	958
利益剰余金		
当期首残高	1,354	1,178
当期変動額		
剰余金の配当	△ 30	△ 30
当期純損失(△)	△ 144	△ 220
当期変動額合計	△ 175	△ 251
当期末残高	1,178	927
自己株式		
当期首残高	△ 0	△ 0
当期変動額		
自己株式の取得	—	△ 0
当期変動額合計	—	△ 0
当期末残高	△ 0	△ 0
株主資本合計		
当期首残高	3,534	3,359
当期変動額		
剰余金の配当	△ 30	△ 30
当期純損失(△)	△ 144	△ 220
自己株式の取得	—	△ 0
当期変動額合計	△ 175	△ 251
当期末残高	3,359	3,107

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	△ 26	△ 46
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 20	4
当期変動額合計	△ 20	4
当期末残高	△ 46	△ 42
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△ 26	△ 46
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 20	4
当期変動額合計	△ 20	4
当期末残高	△ 46	△ 42
少数株主持分		
当期首残高	—	—
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
純資産合計		
当期首残高	3,508	3,312
当期変動額		
剰余金の配当	△ 30	△ 30
当期純損失(△)	△ 144	△ 220
自己株式の取得	—	△ 0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 20	4
当期変動額合計	△ 195	△ 246
当期末残高	3,312	3,065

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純損失 (△)	△	156	△	346
減価償却費		212		170
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		45		19
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)		9	△	22
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△	1	△	14
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△	0	△	0
受取利息及び受取配当金	△	5	△	5
支払利息		46		47
為替差損益 (△は益)		16	△	32
有形固定資産売却損益 (△は益)	△	3	△	0
有形固定資産除却損		1		4
投資有価証券評価損		—		0
売上債権の増減額 (△は増加)		58		185
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△	133		449
仕入債務の増減額 (△は減少)	△	242	△	171
未払消費税等の増減額 (△は減少)		7		14
その他		19		12
小計	△	124		309
利息及び配当金の受取額		5		5
利息の支払額	△	46	△	45
法人税等の支払額	△	36	△	2
法人税等の還付額		—		25
営業活動によるキャッシュ・フロー	△	202		293
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の償還による収入		1		—
有形固定資産の取得による支出	△	99	△	85
有形固定資産の除却による支出	△	0	△	2
有形固定資産の売却による収入		9		0
無形固定資産の取得による支出	△	0		—
長期前払費用の取得による支出	△	1	△	6
その他		0		—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	90	△	94
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (△は減少)		—		620
長期借入金の返済による支出	△	156	△	108
リース債務の返済による支出	△	1	△	2
自己株式の取得による支出		—	△	0
配当金の支払額	△	31	△	30
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	189		479
現金及び現金同等物に係る換算差額	△	16		32
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△	499		710
現金及び現金同等物の期首残高		1,069		570
現金及び現金同等物の当期末残高		570		1,281

**(5)連結財務諸表に関する注記事項**

**(継続企業の前提に関する注記)**

該当事項はありません。

**(会計方針の変更)**

(会計上の見積もりの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失がそれぞれ2百万円減少しております。

**(セグメント情報等)**

**1. セグメント情報**

**(1) 報告セグメントの概要**

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行っている対象となっているものであります。

当社グループは、草加工場及び川口工場に製品・サービス別の製造・販売組織を置き、各組織は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは生産・販売体制を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「合成樹脂事業」、「化成品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「合成樹脂事業」は、硬質塩化ビニル、セルロース系樹脂、アクリル、PET-G、ポリスチレン、ポリカーボネート樹脂など各種樹脂を原料にフィルム・シート等の加工品を製造・販売しております。

「化成品事業」は、顔料高度分散体であるカラーチップや粘接着剤塗工製品等を製造・販売しております。

**(2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法**

報告セグメントの各項目の合計額は、連結貸借対照表又は連結損益計算書上のそれぞれの金額と一致しており、また、報告セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。



(3) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
	合成樹脂事業	化成品事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	3,736	2,384	6,121	—	6,121
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,736	2,384	6,121	—	6,121
セグメント利益又は損失(△)	△ 88	399	311	△ 447	△ 136
セグメント資産	6,109	1,265	7,375	1,172	8,548
セグメント負債	892	387	1,279	3,955	5,235
その他の項目					
減価償却費	170	33	203	9	212
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	105	4	109	0	110

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△447百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△451百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額1,172百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない金融資産であります。
- (3) セグメント負債の調整額3,955百万円は、各報告セグメントに配分していない全社負債であります。全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない借入金であります。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
	合成樹脂事業	化成品事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	2,966	2,186	5,152	—	5,152
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,966	2,186	5,152	—	5,152
セグメント利益又は損失(△)	△ 175	338	162	△ 421	△ 258
セグメント資産	5,428	1,268	6,696	1,966	8,663
セグメント負債	749	366	1,116	4,481	5,597
その他の項目					
減価償却費	121	29	151	18	170
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	43	58	102	0	103

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△421百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△423百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

- (2) セグメント資産の調整額1,966百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない金融資産であります。
- (3) セグメント負債の調整額4,481百万円は、各報告セグメントに配分していない全社負債であります。全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない借入金であります。

## 2. 関連情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

### (1) 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

### (2) 地域ごとの情報

#### 1) 売上高

当社グループは、本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

#### 2) 有形固定資産

当社グループは、本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

### (3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

### (1) 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

### (2) 地域ごとの情報

#### 1) 売上高

当社グループは、本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

#### 2) 有形固定資産

当社グループは、本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

### (3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

（生産、受注及び販売の状況）

（1）生産実績

（単位：百万円）

期 別 区 分	前連結会計年度 自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日		当連結会計年度 自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日		増 減 (△)	
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	増減率
(合成樹脂部門) プラスチックフィルム シート・プレート	3,895	60.4 %	2,512	59.1 %	△ 1,383	△35.5 %
(化成品部門) カラーチップ 吸着板・粘接着剤塗工製品	2,548	39.6 %	1,736	40.9 %	△ 812	△31.9 %
合 計	6,444	100.0 %	4,248	100.0 %	△ 2,195	△34.1 %

（注）金額は販売価格によっております。

（2）受注状況

主として見込み生産です。

（3）販売実績

（単位：百万円）

期 別 区 分	前連結会計年度 自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日		当連結会計年度 自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日		増 減 (△)	
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	増減率
(合成樹脂部門) プラスチックフィルム シート・プレート	3,736	61.0 %	2,966	57.6 %	△ 770	△20.6 %
(化成品部門) カラーチップ 吸着板・粘接着剤塗工製品	2,384	39.0 %	2,186	42.4 %	△ 198	△ 8.3 %
合 計	6,121	100.0 %	5,152	100.0 %	△ 968	△15.8 %

（1株当たり情報）

前連結会計年度 自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日		当連結会計年度 自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日	
1株当たり純資産額	269円48銭	1株当たり純資産額	249円41銭
1株当たり当期純損失（△）	△ 11円78銭	1株当たり当期純損失（△）	△ 17円94銭
（注）1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式が存在しないため記載しておりません。 2．算定上の基礎 1株当たり当期純損失金額 連結損益計算書上の 当期純損失（△） △ 144百万円 普通株主に帰属しない金額 一百万円 普通株式に係る当期純損失（△） △ 144百万円 普通株式の期中平均株式数 12, 292, 708株		（注）1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式が存在しないため記載しておりません。 2．算定上の基礎 1株当たり当期純損失金額 連結損益計算書上の 当期純損失（△） △ 220百万円 普通株主に帰属しない金額 一百万円 普通株式に係る当期純損失（△） △ 220百万円 普通株式の期中平均株式数 12, 292, 669株	

（重要な後発事象）

前連結会計年度 自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日		当連結会計年度 自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	

## 役員 の 異 動

（平成25年5月10日 取締役会内定）

取締役・監査役の異動（平成25年6月27日 定時株主総会同日付）

### （イ）新任取締役候補

しろとり くにひこ  
白鳥 邦彦（現 川口工場 副工場長）

なかはま ふみお  
中浜 典郎（東ソーニッケミ株式会社 理事大阪支店長）

### （ロ）新任監査役候補

かなざわ えいすけ  
金澤 榮介（現 取締役 川口工場長）

あだち とおる  
安達 徹（現 東ソー株式会社 経営企画・連結経営部）

よねざわ さとる  
米澤 啓（現 東ソー株式会社 高機能材料事業部管理室長）

### （ハ）退任取締役

かなざわ えいすけ  
金澤 榮介（現 取締役 川口工場長）

ふくだ ひでみ  
福田 秀己（現 取締役樹脂営業部長）

たじつ よしひろ  
田實 嘉宏（現 取締役）

### （ニ）退任監査役

ねもと としろう  
根本 寿朗（現 常勤監査役）

まつもと こういち  
松本 公一（現 社外勤監査役）

たけなか まさひろ  
竹中 政広（現 社外勤監査役）

以 上